

資料

昭和61年度中の物価動向

1. 卸売物価

昭和61年度平均の総合卸売物価指数(昭和55年=100)は、①60年秋以降の大幅下落に伴う60年度から61年度へのマイナスの「ゲタ」^(注1)(-5.1%)に、②年度前半を中心とした輸出・輸入物価の大幅下落、③年度間を通じての国内卸売物価の下落が加わり、前年度比-10.0%と現行昭和55年基準指数で遡及可能な35年度以降(以下、とくに断らない限り「既往」という)では最大の下落率となり、これまでの既往最大の下落率であった前年度(同-2.9%)の記録を大幅に更新した^{(注2)(注3)}(第1表)。

(第1表)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度(同期)比、()内対総合寄与度、%)

	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	前年度からのゲタ
総合	- 2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	- 2.3	0.2	- 2.9	-10.0	- 5.1
国内	- 0.5 (- 0.3)	8.7 (6.9)	12.5 (9.8)	0.2 (0.2)	0.3 (0.2)	- 0.8 (- 0.6)	0.2 (0.2)	- 1.5 (- 1.1)	- 5.7 (- 4.5)	- 1.9 (- 1.5)
輸出	- 5.4 (- 0.6)	16.3 (1.8)	2.3 (0.4)	4.5 (0.5)	0.8 (0.1)	- 5.0 (- 0.5)	1.9 (0.2)	- 6.1 (- 0.7)	-13.0 (- 1.4)	- 8.8 (- 0.9)
契約通貨ベース	12.6 (1.5)	8.0 (0.8)	5.1 (0.7)	2.9 (0.3)	- 5.2 (- 0.6)	- 1.0 (- 0.2)	1.3 (0.1)	- 1.1 (- 0.1)	6.1 (0.7)	3.1 (0.3)
輸入	-16.1 (- 1.4)	53.8 (4.3)	21.8 (2.6)	5.3 (0.6)	5.5 (0.7)	- 9.2 (- 1.2)	- 0.9 (- 0.2)	- 8.7 (- 1.1)	-36.6 (- 4.1)	-23.7 (- 2.7)
契約通貨ベース	5.7 (0.5)	36.1 (3.1)	27.0 (3.1)	2.3 (0.3)	- 3.1 (- 0.4)	- 4.9 (- 0.6)	- 2.3 (- 0.3)	- 4.1 (- 0.5)	-19.2 (- 2.2)	-10.4 (- 1.2)
為替要因	(- 4.0)	(2.2)	(- 0.8)	(0.5)	(1.8)	(- 0.9)	(0.2)	(- 1.2)	(- 4.0)	
為替相場 (円/ドル)	201. ⁴⁴	229. ⁷⁶	217. ³⁶	227. ⁷⁰	249. ⁷⁰	236. ³⁴	244. ²⁷	221. ¹⁴	159. ⁸⁹	
()内 円高(△) 円安(▽)率%	[△ 21.5]	[▽ 14.1]	[△ 5.4]	[▽ 4.8]	[▽ 9.7]	[△ 5.4]	[▽ 3.4]	[△ 9.5]	[△ 27.7]	

(注1) 60年度末(61/3月)指数(92.9)は、60年度平均指数(97.9)より低水準であるため、61年度中の指数が横ばいを続けたとしても、61年度平均指数は60年度末指数と60年度平均指数との差だけ低下することとなる。この差のことを「ゲタ」という。

このように、総合卸売物価が大幅な下落をみたのは、主として次の要因によるものである。

- ① 60年秋以降の為替円高地合いが61年度入り後も続き、61年秋には一時的に為替円安局面もみられたが、年度全体としてはニクソン・ショック以降最大の円高率(対ドル対顧・仲値相場・前年度比27.7%の円高<欧州方式>)を記録し、これが円ベースの輸出・輸入物価を大幅に押下げたこと(総合卸売物価・前年度比に対する為替要因^(注4)は-4.0%と総平均下落率の4割の押下げ効果)。
- ② 海外原油相場は、前年度後半以降下落し始めたが、こうした傾向が61年度入り後も夏場まで続いたため、8月以降に海外原油相場の反転上昇がみられたものの、契約通貨ベース・輸入原油価格(年度平均)の前年度比は-38.6%と前年度の約6割の価格水準にまで低下したこと。
- ③ 上記の為替円高と輸入原油安を主因とした輸入物価大幅下落(前年度比-36.6%、既往最大の下落率)の影響がタイムラグを伴いながら、年度間を通じ、直接・間接に国内財価格押下げ要因として寄与、これを主因として国内卸売物価が前年度比-5.7%(総合卸売物価・前年度比に対する寄与度-4.5%)と既往最大の下落率となったこと。
- ④ 契約通貨ベース・輸出物価の前年度比は、為替円高に対応した外貨建分価格の調整値上げの動きから+6.1%の上昇をみたものの、円建分価格の引下げの動きや海外市場における韓国・台湾等中進国メーカーとの競合もあり、過去の為替円高局面と比べると小幅の上昇率にとどまったこと。

以下、総合卸売物価の動向を四半期別推移(前期末月比)でみると(第2表)、総平均は年度前半の61/4~6月、7~9月期には各期いずれも-3.0%の下落となったあと、後半の61/10~12月、62/1~3月期には各-0.5%と下落率を急速に縮小した。

これを原油関連類別、素材類別、加工類別に分けて対総平均寄与度でみると、61/4~6月期の下落は、輸入原油を中心とした「鉱産物」、「石油・石炭製品」および「化学製品」等の原油関連品によりその下落の8割弱がもたらされている。この間、素材類別では、「繊維製品」、「非鉄金属」などが海外相場安を背

(注2) 2年度連続の下落は既往初めての記録。

(注3) 厳密には比較困難であるが、総合卸売物価戦前基準指数(昭和9~11年=1)にまで遡及すれば昭和恐慌下の昭和5年度(-19.3%)が最大の下落率。

(注4) 輸出・輸入物価の契約外貨建価格を円換算する際に生じる為替変動の直接的影響。

(第2表)

総合卸売物価・主要類別の動向

(前期末月比寄与度、年度間騰落率は62年3月の前年同月比、%)

	61年 4～6月	7～9月	10～12月	62年 1～3月	年度間 騰落率
総 平 均	- 3.0	- 3.0	- 0.5	- 0.5	- 6.8
原 油 関 連	- 2.3	- 2.0	- 0.5	0.3	- 4.4
うち 鉱 産 物	- 0.8	- 0.5	0.3	0.2	- 0.9
うち (輸入原油・天然ガス)	(- 0.7)	(- 0.4)	(0.3)	(0.2)	(- 0.6)
石油・石炭製品	- 0.9	- 1.4	- 0.5	0.3	- 2.4
化学製品	- 0.3	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.7
素 材	- 0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 1.1
うち 織 維 製 品	- 0.1	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.2
製材・木製品	- 0.1	0	0.1	0	0
パルプ・紙	0	- 0.1	- 0.1	0	- 0.1
鉄 鋼	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.5
非鉄金属	- 0.1	- 0.1	0	0	- 0.2
加 工	- 0.3	- 0.4	0.1	- 0.4	- 1.0
うち 一般・精密機器	- 0.1	- 0.1	0	- 0.1	- 0.2
電気機器	- 0.1	- 0.1	0	- 0.1	- 0.3
輸送用機器	- 0.1	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.2
そ の 他	0.1	- 0.2	0	- 0.2	- 0.3

- (注) 1. 原油関連(4類別)：鉱産物、石油・石炭製品、化学製品、電力・都市ガス・水道
 2. 素 材(7類別)：繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、スクラップ類
 3. 加 工(5類別)：金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送用機器、雑製品
 4. そ の 他(3類別)：加工食品、食料用農畜水産物、非食料農林産物

景に、また、加工類別では、「一般・精密機器」、「電気機器」などが、為替円高の影響や中進国との競合(輸出品)および国内でのユーザーからの値引き要請に応えるかたち(国内品)でいずれも下落しているが、その下落寄与度は原油関連類別に比べれば極めて小幅にとどまっている。こうした傾向は7～9月期にもほぼ同様の地合いで引継がれていったが、輸入原油価格下落のインパクトがタイムラグを伴うかたちで国内の「石油・石炭製品」、「化学製品」などへ一段と波及していったのがこの期のやや目立った動きといえよう。年度後半に入ると、10～12月期

に輸入原油が反転上昇したことや、これを受けるかたちで「石油・石炭製品」、
「化学製品」が下落率を縮小したため、原油関連類別の下落率が急速に縮小した
ほか、素材類別でも「繊維製品」、「製材・木製品」が海外相場の上昇などから上
昇に転じ、下落率は縮小した。さらに62/1～3月期には原油関連類別が、「鉱
産物」（輸入原油）、「石油・石炭製品」の値上がりから上昇をみたものの、素材
類別で「繊維製品」、「鉄鋼」等が内需低迷等を背景に下落したほか、加工類別も
「電気機器」、「輸送用機器」など輸出主導型業種を中心に主に部品メーカー等
に対するユーザーからの値引き要請などから下落したため、総平均では前期並みの
下落率となった。

このように年度間を通じての総平均の動きは主として為替円高の影響も含めた
原油関連類別の動きによって左右される展開となったが、そうしたなかで寄与度
としては小さいが輸出主導型業種
(第3表) 国内卸売物価の動向(年度平均)
(騰落率、()内対総平均寄与度、%)

に関連した類別(一般・精密機器、
電気機器、輸送用機器、鉄鋼等)
の下落も年度間を通じて根強く押
下げ要因として寄与したことも見
逃せない点といえよう。

以下、国内卸売物価、輸出物
価、輸入物価別にやや詳しくみる
と次のとおりである。

(1) 国内卸売物価

61年度平均の国内卸売物価は前
年度比-5.7%と前年度(同-1.5
%)に引続き2年度連続、かつ既
往最大(従来は37年度の-1.8%)
の下落となった。

これを類別にみると(第3表)、
全19類別中「加工食品」、「窯業・
土石製品」を除く(注5)17類別が下
落した。下落類別をみると、「石

	60年度	61年度
総平均	-1.5(-1.47)	-5.7(-5.73)
工業製品	-1.5(-1.39)	-5.7(-5.08)
加工食品	0(0)	0.7(0.09)
繊維製品	-2.4(-0.12)	-6.4(-0.31)
製材・木製品	-0.6(-0.02)	-1.7(-0.06)
パルプ・紙・同製品	-2.9(-0.10)	-1.9(-0.07)
化学製品	-1.7(-0.17)	-6.6(-0.69)
石油・石炭製品	-2.7(-0.23)	-31.3(-2.70)
窯業・土石製品	-3.2(-0.14)	0.8(0.03)
鉄鋼	-1.6(-0.11)	-6.0(-0.41)
非鉄金属	-7.6(-0.22)	-16.1(-0.42)
金属製品	0.3(0.01)	-1.7(-0.07)
一般・精密機器	0.2(0.02)	-0.9(-0.09)
電気機器	-2.8(-0.21)	-2.3(-0.18)
輸送用機器	-0.5(-0.02)	-0.9(-0.04)
雑製品	-1.3(-0.08)	-2.5(-0.16)
農林水産物	-0.1(-0.01)	-2.8(-0.13)
食料用農畜水産物	0.1(0)	-3.0(-0.12)
非食料農林産物	-1.9(-0.01)	-1.2(-0.01)
鉱産物	-0.4(0)	-1.8(-0.02)
電力・都市ガス・水道	0.2(0.01)	-7.1(-0.35)
スクラップ類	-14.9(-0.08)	-32.6(-0.15)

(注5) 「加工食品」の上昇は61/5月のたばこ消費税引上げに伴う「たばこ」の上昇が主
因。また、「窯業・土石製品」の上昇は減産奏効による「生コン」の上昇によるもの。

油・石炭製品」(C重油、ナフサ)が国内卸売物価・総平均下落の約半分を占めている(前年度比-31.3%、国内卸売物価・総平均に対する寄与度-2.70%)ほか、「化学製品」(プロピレン、ポリスチレン)が原材料ナフサ安から、また「電力・都市ガス・水道」(電力、都市ガス)も原燃料のC重油、液化天然ガス安を背景とした円高差益還元値下げ(第1次値下げ<国内卸売物価ベース>:61/6月電力…-8.7%、都市ガス…-10.5%、第2次値下げ<同>:62/1月電力…-3.2%、都市ガス…-5.2%)から下落、これら原油関連3類別だけで国内卸売物価・総平均下落率の65%にあたる-3.74%の押下げ効果となった。次に、原油関連類別以外の類別をみると、①「繊維製品」(綿糸、綿ブロード)、「非鉄金属」(銅地金、アルミニウム地金)、「食料用農畜水産物」(豚肉、鶏肉、鶏卵)などが海外相場安や為替円高による輸入原材料安、安値競合品の流入等の影響を受け下落したほか、②「鉄鋼」(冷延薄板、厚板)、「電気機器」(磁気テープ、カラーテレビ)、「一般・精密機器」(プラスチック加工機械、マシニングセンター)なども為替円高に伴う輸出数量減少のインパクトが内需低迷下、販売競争が激化している国内市場にも影響し下落した。この間、「スクラップ類」(故紙、鉄くず)は内外の荷動き低迷に伴うダンボール需要の減少や輸入鉄くず安、鉄鋼(電炉)メーカーの減産体制等を映じ前年度比-32.6%と全19類別中では最大の下落率を記録した(対総平均寄与度は-0.15%)。

このように、国内卸売物価の下落は輸入財安の影響を受けた面が強い。そこで、輸入素原材料から国内中間財、国内最終財への下落の波及状況を四半期別推移(前期末月比)でみてみると(第4表)、輸入素原材料が原油価格の下落を主因として61/1~3月に下落率ピークを付けたあと、61年度入り後は4~6月、7~9月と下落率を縮小し、年度後半には上昇に転じた。こうした輸入素原材料の動きを受け、国内中間財は石油製品、化学製品、都市ガス等の下落を主因に4~6

(第4表)

需要段階別物価の動向

(前期末月比、%)

	60年度		61年度			
	60年 10~12月	61年 1~3月	61年 4~6月	7~9月	10~12月	62年 1~3月
輸入素原材料	-7.0	-27.3	-16.8	-12.8	9.2	2.4
国内中間財	-1.7	-2.1	-3.1	-3.6	-2.3	-0.5
国内最終財	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.5

月、7～9月と下落率を拡大し、7～9月には輸入素原材料の下落率ピークに2四半期遅れて下落率ピークを付け、その後は下落率を徐々に縮小した。さらに、国内最終財も国内中間財に1四半期遅れ、10～12月には下落率のピークを記録、62/1～3月にはやや下落率を縮小するなど、輸入財価格下落の影響が国内財の各需要段階にタイムラグを伴って順調に波及しているのがみてとれよう。

(2) 輸出物価

61年度平均の輸出物価は前年度比-13.0%と前年度に引続き2年度連続、かつ既往最大(従来は前年度の-6.1%)の下落となった。このような大幅下落となったのは、為替円高の影響によるところが大きいのが、為替円高率が大きかった割には契約通貨ベースの上昇率(前年度比+6.1%)が小幅であったこともその一因となっており、類別にみると全7類別がすべて下落している(第5表)。

この間、契約通貨ベースの類別動向をみると、全7類別中、「化学製品」(合成ゴム、ベンゼン)が海外原油安を背景とした輸出先国市況安や米国・韓国品との競合から下落したのを除き、その他6類別はすべて上昇した。上昇した類別としてとくに目立つのは、「輸送用機器」(小型乗用車、二輪自動車)、「電気機器」(ビデオテープレコーダー、カラーテレビ)、「雑品」(自動車タイヤ・チューブ、ファスナー)などであるが、これらはいずれも為替円高に対応した外貨建分価格の調整値上げをモデルチェンジなどと絡めながら実施したことによるものである。ただ、為替円高率が大幅であった割にはいずれも比較的小幅の上昇率にとどまっているとみられ、ちなみに、為替円高率が61年度(対ドル対顧・仲値相場・前年度比はIMF方式で38.3%の円高)に次いで大幅であった53年度(同27.4%)の際の契約通貨ベース・輸出物価の上昇率(前年度比+12.6%)と比較してみても61年

(第5表)

輸出物価の動向(年度平均)

(騰落率、()内対総平均寄与度、%)

	円ベース		契約通貨ベース	
	60年度	61年度	60年度	61年度
総平均	-6.1(-6.10)	-13.0(-13.04)	-1.1(-1.05)	6.1(6.11)
繊維品	-3.8(-0.18)	-12.4(-0.60)	-1.6(-0.07)	5.0(0.23)
化学製品	-9.0(-0.58)	-27.0(-1.68)	-1.5(-0.10)	-1.7(-0.10)
金属・同製品	-9.8(-1.71)	-21.0(-3.49)	-5.1(-0.85)	1.5(0.24)
一般・精密機器	-3.3(-0.65)	-8.8(-1.76)	0(-0.01)	2.1(0.42)
電気機器	-8.7(-1.47)	-12.2(-2.00)	-3.2(-0.54)	8.4(1.39)
輸送用機器	-3.5(-0.95)	-8.5(-2.32)	2.1(0.56)	12.2(3.53)
雑品	-6.9(-0.56)	-14.8(-1.19)	-0.6(-0.04)	5.2(0.40)

度はこれが前述のとおり+6.1%とかなり小幅の上昇率にとどまっている。これについては61年度の場合、①海外景気が緩慢な足取りをたどったことや、米国、東南アジア市場における韓国・台湾等中進国メーカーの安値攻勢が引続きみられたことから外貨建分輸出価格引上げが順調には進捗しなかったこと、および②円建分輸出価格も引下げを余儀なくされたこと等がその要因として挙げられよう。

(3) 輸入物価

61年度平均の輸入物価は前年度比-36.6%と58年度以降4年度連続、かつ既往最大(従来は53年度の-16.1%)の下落率となった。これは、為替大幅円高の影響と契約通貨ベース価格の大幅下落の要因がほぼ半々で寄与(輸入物価総平均に対する為替円高要因-17.4%、契約通貨ベース価格下落の寄与度-19.2%)したことによるものである。

輸入物価の類別動向をみると、円ベースでは全7類別がいずれも下落したが、契約通貨ベースでは4類別が下落し3類別が上昇した(第6表)。

契約通貨ベース(前年度比-19.2%)で下落した類別としては、「石油・石炭・天然ガス」(原油、液化天然ガス)が海外原油相場安(注6)を背景に前年度比-34.2%(契約通貨ベース・輸入物価総平均に対する寄与度-18.92%)の大幅下落を示し、同類別だけで契約通貨ベース総平均下落の98.3%の押下げ効果をもった。このほかの下落した類別としては、「食料品・飼料」(とうもろこし、小麦、大豆)

(第6表)

輸入物価の動向(年度平均)

(騰落率、()内対総平均寄与度、%)

	円ベース		契約通貨ベース	
	60年度	61年度	60年度	61年度
総平均	-8.7(-8.74)	-36.6(-36.59)	-4.1(-4.14)	-19.2(-19.24)
食料品・飼料	-14.2(-1.30)	-28.2(-2.42)	-7.2(-0.69)	-6.1(-0.57)
繊維品	-8.9(-0.37)	-17.0(-0.70)	-3.9(-0.17)	-2.2(-0.10)
木材・同製品	-11.8(-0.63)	-17.9(-0.91)	-3.7(-0.18)	8.7(0.45)
石油・石炭・天然ガス	-7.2(-3.98)	-47.1(-26.99)	-4.0(-2.17)	-34.2(-18.92)
金属	-10.4(-0.97)	-24.8(-2.27)	-4.2(-0.37)	-2.3(-0.22)
機械器具	-7.4(-0.58)	-20.3(-1.62)	-2.0(-0.16)	0.8(0.06)
雑品	-11.4(-0.91)	-21.5(-1.68)	-5.0(-0.40)	0.8(0.06)

(注6) 海外原油相場については、60年9月、OPECの盟主サウジアラビアが市場実勢価格をベースに値決めするネットバック方式による原油価格決定方式を採用し、その他産油国もこうした値決め方式(ネットバック方式、スポットリンク方式)に移行したのを契機に急速に下落。わが国にこうした市場実勢価格をベースとして値決めされた安値原油が本格的に入着し始めたのは61年2月以降のこと。

が海外産地(米国等)での豊作による海外相場安から、また「繊維品」(綿花、綿糸、綿織物)が綿花の産地(米国、パキスタン等)での生育順調に伴う海外原綿安から、それぞれ下落したほか、「金属」(すず地金)も世界的な需給緩和を背景とした海外相場安から下落を示した。この間、契約通貨ベースで上昇した類別の中では「木材・同製品」(米つが小角、米ひば小角)が目立つが、これはカナダ林業者労組のストが61年7～12月の間続いたことによる出材減少が大きく響いたことによるもので、こうした輸入物価の動向は為替円高の影響と結びついたかたちで国内卸売物価に大きな影響を与えたことは既述のとおりである。

2. 消費者物価(東京都区部)

昭和61年度平均の消費者物価指数(<東京都区部・速報>昭和60年=100)は前年度比+0.3%と、30年度(同-1.1%)以来最低の上昇率^(注7)となった。これは、生鮮食品が前年度比-6.3%と46年度(同-0.3%)以来15年ぶりの大幅下落となったことに加え、除生鮮食品も+0.7%と31年度(同+1.3%——日本銀行調査統計局試算^(注8))以降最も小幅の上昇率にとどまったことによるものである(第7表)。

(第7表)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内はウエイト	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度 (速報)
総 合<10,000>	7.0	4.0	2.8	2.2	2.3	2.3	0.3
生 鮮 食 品< 576>	0.9 (0.1)	5.0 (0.3)	0.8 (0)	3.9 (0.3)	1.1 (0)	2.8 (0.2)	- 6.3 (- 0.4)
除 生 鮮 食 品* < 9,424>	7.5 (6.9)	3.9 (3.7)	3.0 (2.8)	2.1 (1.9)	2.4 (2.3)	2.2 (2.1)	0.7 (0.7)
商 品** < 4,082>	7.4 (3.2)	3.4 (1.5)	2.5 (1.1)	1.7 (0.7)	1.7 (0.7)	1.3 (0.6)	0 (0)
サ ー ビ ス** < 5,342>	7.7 (3.7)	4.4 (2.2)	3.5 (1.7)	2.4 (1.2)	3.1 (1.6)	3.0 (1.5)	1.2 (0.7)
民間サービス** < 3,720>	5.2 (1.9)	4.1 (1.4)	3.2 (1.1)	2.9 (1.0)	2.7 (1.0)	3.1 (1.1)	2.4 (0.9)
公 共 料 金< 1,622>	14.0 (1.8)	5.1 (0.8)	4.0 (0.6)	1.2 (0.2)	4.2 (0.6)	2.7 (0.4)	- 1.5 (- 0.2)

* 60年度以前の除生鮮食品(「持家の帰属家賃」を含むベース)は総務庁未公表のため日本銀行調査統計局で試算。

** 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品=工業製品+出版物+生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス=民営家賃・間代+持家の帰属家賃+個人サービス料金+外食

サービス=民間サービス+公共料金

このような落ち着いた動きとなった背景について生鮮食品、除生鮮食品別にやや詳しくみると以下のとおりである。

- (1) 生鮮食品は前年度比 -6.3% の下落となったが、これは、生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介がいずれも下落したこと(第8表)によるもので、①生鮮野菜(レタス、キャベツ、ほうれんそう)の下落(前年度比 -11.5% 、指数を作成し始めた30年度以降最大の下落率)については年度間を通じて比較的良好な天候に恵まれ葉茎菜類を中心に順調な生育、入荷状況となったことのほか、肥料価格下落やハウス栽培用燃料費下落等のコスト低下がみられたこと、また、②生鮮果物の下落(前年度比 -6.0% 、47年度<同 -10.9% >以来14年ぶりの大幅下落)については天候良好による順調な生育を背景とした入荷増(いちご、すいか)やレモン、オレンジ、グレープフルーツ、バナナ等輸入果物が産地での良好な生育や為替円高の影響で安値流入したこと、さらに、③生鮮魚介の下落(前年度比 -0.4% 、58年度<同 -3.7% >以来3年ぶりの下落)は、まぐろ、さけが豊漁となったことのほか、為替円高による輸入品(えび)の値下がりの影響等もあったことによるものである。

(第8表)

生鮮食品の動向

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	60年度	61年度 (速報)
生鮮食品(576)	2.8(0.2)	- 6.3(-0.4)
生鮮野菜(230)	6.7(0.2)	- 11.5(-0.3)
生鮮果物(142)	- 3.0(-0.1)	- 6.0(-0.1)
生鮮魚介(204)	2.9(0.1)	- 0.4(0)

- (2) 除生鮮食品は前年度比 $+0.7\%$ と31年度以降最も小幅の上昇率となったが、これは商品が保合い、民間サービスが小幅の上昇にとどまったほか、公共料金が下落したことによるものである(第9表)。すなわち、

- (イ) 商品は前年度比保合いと前年度(同 $+1.3\%$)に比べ伸び率を大幅に縮小した。これは①石油製品(ガソリン、灯油、プロパン)が原油価格下落の影響から、②生鮮商品(輸入牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、切り花)が為替円高に

(注7) 45年度以前の前年度比は「持家の帰属家賃」を含まないベース。

(注8) 総務庁が公表している除生鮮食品指数は、36年度～45年度および60年度以降分であるため、30年度以降の上記以外の期間については日本銀行調査統計局で試算(29年度以前については生鮮食品指数統計が作成されていないため試算不能)。

(第9表)

除 生 鮮 食 品 の 動 向

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合1万分比ウエイト	60 年 度	61年度(速報)
除 生 鮮 食 品(9,424)	2.3(2.1)	0.7(0.7)
商 品(4,082)	1.3(0.6)	0(0)
うち 食料工業製品(1,302)	1.2(0.2)	0.1(0)
被 服(595)	4.1(0.3)	2.4(0.2)
耐 久 消 費 財(450)	- 0.2(0)	- 0.7(0)
生 鮮 商 品(293)	0.9(0)	- 2.1(- 0.1)
石 油 製 品(169)	- 3.8(- 0.1)	-14.5(- 0.2)
サ ー ビ ス(5,342)	3.0(1.5)	1.2(0.7)
-民間サービス(3,720)	3.1(1.1)	2.4(0.9)
民営家賃・間代(372)	2.4(0.1)	1.9(0.1)
持家の帰属家賃(1,140)	3.1(0.3)	2.2(0.3)
個人サービス料金(1,437)	3.9(0.5)	2.8(0.4)
外 食(771)	2.1(0.2)	1.7(0.1)
公 共 料 金(1,622)	2.7(0.4)	- 1.5(- 0.2)
うち 電気、都市ガス(425)	0(0)	- 9.6(- 0.4)
交 通 関 係(358)	3.5(0.1)	1.3(0)
診 察 料(137)	7.7(0.1)	2.2(0)
公 営 家 賃(30)	4.7(0.1)	3.3(0)
教 育 関 係(36)	4.7(0)	6.6(0)
名目賃金指数(全 産 業)	3.9	3.1**
(参) " (サービス業)	3.9	3.7**
全国百貨店売上高(合 計)	3.9	4.4**
(考) " (衣 料 品)	4.3	4.0**
卸売物価・消費財	- 0.4	- 1.8

* 被 服=衣料+シャツ・下着

生鮮商品=生鮮肉+鶏卵+切り花+大豆+小豆

石油製品=灯油+ガソリン+プロパンガス

交通関係=交通+高速自動車国道料金

教育関係=公立高校授業料+国立大学授業料+公立幼稚園保育料

** 61年4月~62年2月の前年同期比。

よる安値競合品の流入等の影響から、③耐久消費財(テレビ、ビデオテープレコーダー、ステレオ、電気ごたつ)が国内ディーラー間の販売競争激化からいずれも下落した一方、上昇した食料工業製品や被服についても④食料工業製品(食用油、マヨネーズ、マーガリン、紅茶)は為替円高による輸入原材料コスト低下から、また、⑤被服(ワイシャツ、スポーツシャツ、

婦人オーバー、男子セーター)は為替円高による原材料コスト低下、韓国・台湾等中進国からの安値輸入品流入などから、いずれも小幅の上昇率にとどまったことによるものとみられる。

- (ロ) 民間サービスは前年度比+2.4%と前年度(同+3.1%)に比べ小幅の上昇率となった。これは①外食が原材料(生鮮食品、生鮮肉、鶏卵等)コスト低下等から、また②個人サービス料金(学習塾、私立高校授業料)が諸経費・人件費の落ち着き傾向から、さらに③民営家賃間代、持家の帰属家賃が建築資材価格の安定等から、いずれも前年度に比べ小幅の上昇率にとどまったことによるものとみられる。
- (ハ) この間、公共料金は前年度比-1.5%と同指数を作成し始めた40年度以降では初めての下落となった。これは電気代、都市ガス代の円高差益還元値下げ(61年6月、62年1月実施、年度平均前年度比：電気代-8.5%、都市ガス代-10.9%)や通話料引下げ(同-0.7%)によるところが大きい、その他の公共料金でも、国、地方の引上げ案件が減少(交通、医療、教育関連等)したほか、引上げ率も小幅化(国鉄運賃前年度比+2.4%<前年同+4.5%>、診察料同+2.2%<前年同+7.7%>)したことが寄与したものとみられる。

このように61年度中の消費者物価(東京都区部・速報)が極めて落ち着いた推移をたどったのは、為替円高の進行、海外原油相場の下落、海外原料品市況の低迷による輸入財価格の下落によるところが大きいとみられる。これについて整理してみると次のとおりである。

すなわち、①消費者物価で対象としている輸入7品目(えび、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、バナナ、牛肉、ウイスキー)の61年度平均前年度比は為替円高の影響を受け-11.5%と大幅な下落となり、同7品目だけで61年度平均の総合前年度比を-0.1%ポイント押下げたこと、②輸入原油価格下落の影響で石油製品が前年度比-14.5%の下落となり、総合前年度比を-0.2%ポイント押下げたほか、原油価格安を背景に円高差益還元値下げが実施された電気、都市ガスの2品目で同じく-9.6%の下落となり、総合前年度比を-0.4%押下げたこと等で、上記①、②だけで総合前年度比を-0.7%押下げている。このほか、③すでにみた食料工業製品、生鮮商品なども安値輸入競合品流入が影響しているとみられ、また生鮮食品の下落にも原燃料費等コストの低下といった間接的な影響もあったとみられる。

なお、卸売物価から消費者物価への波及の状況をみるため、卸売物価と消費者物価とが共通に対象としている品目を類別にまとめ、全体の推移を四半期別(前年同期比)に比較してみると、卸売物価下落に追随し消費者物価も年度前半は上昇率が小幅化、年度後半には下落に転じた。このように卸売物価の下落がタイムラグを伴って消費者物価にも波及していったことがみてとれるが、これを類別にみると、石油製品(ガソリン、灯油)、加工食品(食用油、マーガリン)、食料用農畜水産物(豚肉、鶏卵)、電気機器(テレビ、ビデオテープレコーダー)などでの追従が良好とみられる。この間、繊維製品は高級衣料品での製品差別化、強いブランド指向等があって消費者物価が下げ渋ったかたちとなっていたが、62/1～3月には衣料バーゲン強化といった要因もありようやく下落に転じた。ただ、一般・精密機器(カメラ、めがね)、雑製品(球技用具、日刊新聞)など比較的嗜好性の高いものは卸売物価、消費者物価とも依然下げ渋り傾向が残ったかたちとなった(第10表)。

(第10表)

消費者物価(CPI)、卸売物価(WPI)共通採用品目の動向

(前年同期比、%)

		(注)	61年	7～9月	10～12月	62年	主要品目 3月前年 比	WPI	CPI
		ウェイト (千分比)	4～6月			1～3月			
合 計	WPI	284.4	- 2.1	- 2.9	- 3.7	- 4.0			
	CPI	305.6	0.9	0.3	- 0.8	- 1.6			
うち 加工食品	WPI	82.7	0.3	- 0.1	- 0.4	- 0.4	食 用 油 マーガリン	- 19.1	- 9.7
	CPI	87.5	1.0	0.6	- 0.4	- 0.4		- 10.9	- 14.0
繊維製品	WPI	21.0	- 3.3	- 4.5	- 4.3	- 4.0	背 広	0	3.4
	CPI	47.5	5.4	5.1	1.1	- 1.9	そ毛服地	- 6.4	3.7
石油製品	WPI	26.2	- 14.7	- 19.1	- 27.4	- 25.3	ガソリン	- 17.2	- 12.9
	CPI	16.9	- 8.7	- 14.2	- 17.7	- 17.5	灯 油	- 32.8	- 32.5
一般・精 密機器	WPI	10.2	- 1.4	- 2.6	- 3.2	- 3.6	め が ね	0	1.2
	CPI	7.9	0.1	1.3	2.1	1.9	カ メ ラ	- 8.1	3.2
電気機器	WPI	23.1	- 4.6	- 3.5	- 4.3	- 5.6	テ レ ビ	- 7.2	- 13.1
	CPI	14.7	- 1.7	- 1.5	- 3.0	- 3.9	ビ デ オ テ ー プレコーダ ー	- 6.1	- 20.9
雑 製 品	WPI	28.2	1.1	1.4	1.3	1.3	球 技 用 具	0	5.4
	CPI	34.3	2.1	2.3	2.5	2.4	日 刊 新 聞	7.1	6.4
食料用農 畜水産物	WPI	31.5	- 0.8	- 3.1	- 3.3	- 7.6	豚 肉	- 9.4	- 2.1
	CPI	52.4	0.7	- 0.9	- 1.5	- 2.6	鶏 卵	- 35.0	- 31.1

(注) WPIについては国内卸売物価総平均に対するウェイト、CPIについては消費者物価総合に対するウェイト。